

令和2年度家内労働等実態調査の概況

I 委託者調査結果概況

1 委託者の営業所

委託者の営業所の雇用者数をみると「5～29人」が40.5%（平成29年度37.9%）と最も多く、次いで「30～99人」35.9%（平成29年度35.8%）となっている。（第2表）

2 委託している家内労働者数

委託者が常時委託している家内労働者数をみると、「10～19人」が26.0%（平成29年度23.6%）、次いで「1～4人」が18.4%（平成29年度18.8%）、「5～9人」が16.7%（平成29年度20.9%）となっている。また、「30人以上」の占める割合は21.8%（平成29年度24.1%）と、前回より減少している。（第3表）

3 家内労働者に仕事を委託する理由

委託者が家内労働者に仕事を委託する理由（2つまでの複数回答）をみると、「手作業であるから」が68.6%（平成29年度66.9%）と最も多く、次いで「コストが安くてすむから」が35.5%（平成29年度35.9%）、「仕事量の変動するから」が30.5%（平成29年度28.7%）となっている。（第4表）

4 委託する仕事量の変動とその理由

(1) 現在委託している仕事量を1年前の同時期と比べると、「減った」は61.3%（平成29年度32.5%）、「変わらない」が32.0%（平成29年度52.0%）となり、大幅に減少している。（第5表）

「仕事量が減少した」理由（2つまでの複数回答）は、「製品の需要減少」が81.5%（平成29年度75.9%）が最も多く、次いで「その他」が16.9%（平成29年度6.9%）、「家内労働者の確保困難」が12.1%（平成29年度22.5%）となっている。（第6表）

(2) 今後1年間の委託する仕事量の見込みについては、「変わらない」が50.0%（平成29年度58.4%）、「増やしたい」が22.0%（平成29年度20.9%）となっている。「減らしたい」は7.4%（平成29年度8.0%）、「中止したい」は2.2%（平成29年度0.9%）となっているが（第7表）、その理由（2つまでの複数回答）をみると、「製品の需要減少」が50.1%（平成29年度38.3%）が最も多く、次いで「家内労働者の確保困難」が28.9%（平成29年度30.5%）となっている。（第8表）

5 委託契約の方法

家内労働者に仕事を委託するときの契約方法をみると、「家内労働手帳」によるものが80.7%（平成29年度80.6%）、「ノート類」が13.9%（平成29年度12.4%）、「口約束」が5.0%（平成29年度7.0%）となっている。（第9表）

6 不良品の取り扱い

不良品の取扱いをあらかじめ「取り決めている」委託者数の割合は61.8%（平成29年度58.6%）となっている。

また、不良品が出たときの実際取扱いは、「やり直させる」が41.6%（平成29年度41.4%）、「自社で直す」が39.8%（平成29年度41.8%）と多くなっている。「工賃を減額」「弁償させる」は合わせて4.6%（平成29年度4.5%）となっている。（第10表）

7 家内労働者の募集方法

新規に委託する家内労働者の募集方法をみると、「新規に募集していない」が24.3%（平成29年23.9%）、「家内労働者を介する」が22.8%（平成29年度22.7%）、「チラシ・貼紙」が16.4%（平成29年度15.0%）となっている。（第11表）

8 工賃の決定

(1) 工賃の決定時期

現在の工賃を決定した時期をみると、最も多いのは、調査時点の3年以上前である「平成29年9月30日以前」の45.2%（平成29年度44.8%）で、次いで1年以内である「令和1年10月1日～令和2年9月30日」の34.7%（平成29年度34.7%）となっている。（第12表）

(2) 工賃を決定する要素

工賃を決定する際に重視する事項（2つまでの複数回答）については、「工賃相場（世間相場）」が50.2%（平成29年度53.7%）と最も多く、次いで「納入価格や利益」が35.0%（平成29年度37.8%）、「その他」が14.3%（平成29年度12.1%）、「最低工賃」が13.1%（平成29年度14.6%）となっている。（第13表）

9 家内労働者に対する経済的援助

過去1年間に、家内労働者に対して工賃以外の経済的援助を行った委託者数の割合は、16.9%（平成29年度13.3%）となっている。

経済的援助の内容（複数回答）をみると、「機械器具・補助材料購入費」が32.2%（平成29年度36.6%）と最も多く、次いで「交通費」の29.5%（平成29年度23.7%）となっている。（第14表）

10 家内労働者に対する安全衛生対策

(1) 危険有害業務を家内労働者に委託している委託者数の割合は6.8%（平成29年度6.7%）となっている。

業務内容別（複数回答）にみると、「動力により運転する機械を取り扱う業務」が55.2%（平成29年度54.1%）と最も多く、次いで「有機溶剤又は有機溶剤含有物を取り扱う業務」が21.4%（平成29年度23.5%）、「木工用機械・プレス機械等を取り扱う業務」12.1%（平成29年度16.1%）となっている。（第15表）

II 家内労働者調査

1 年齢

家内労働者の年齢をみると、「70歳以上」が29.3%（平成29年度23.5%）と最も多い。家内労働者全体の平均年齢は58.9歳（平成29年度57.9歳）であり、前回の平成29年度調査と比べると、全体の平均年齢は1歳上昇している。（第2表）

2 性別

家内労働者を性別にみると、「男性」が10.5%（平成29年度10.4%）、「女性」が89.5%（平成29年度89.6%）となっている。（第2表）

3 類型別

家内労働者を類型別にみると、「専業」が4.9%（平成29年度4.4%）、「内職」が89.5%（平成29年度92.0%）、「副業」が5.5%（平成29年度3.6%）となっている。（第1表）

4 世帯主（主たる家計維持者）との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主以外の者」が77.5%（平成29年度80.4%）を占める。（第1表）

5 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は「10年以上」が43.0%（平成29年度40.0%）と最も多い。平均経験年数は11.6年（平成29年度10.8年）となっている。（第3表）

6 1か月の就業日数

令和2年9月の家内労働者の就業日数をみると、「20～25日未満」が33.4%（平成29年度36.5%）と最も多い。平均就業日数は、17.6日（平成29年度18.3日）である。（第5表）

7 1日の平均就業時間数

令和2年9月の家内労働者の1日の平均就業時間数は、「4～6時間未満」が33.1%（平成29年度31.7%）と最も多い。家内労働者一人当たりの平均就業時間は4.9時間（平成29年度5.0時間）である。（第6表）

8 仕事量の変動

令和2年9月の仕事量を1年前と比較した増減について回答してもらったところ、「仕事量減少」と回答した者の割合は44.8%（平成29年度22.8%）、「変わらない」が44.1%（平成29年度59.4%）、「仕事量が増えた」が6.7%（平成29年度11.1%）となっている。（第7表）

9 1か月の工賃額

令和2年9月分の家内労働者の工賃月収額（必要経費は除く。以下同じ。）をみると、「2～4万円未満」が29.9%（平成29年度31.3%）と最も多い。令和2年9月分の家内労働者1人当たりの平均工賃月収額は、3万7,320円（平成29年度4万1,961円）である。（第8表）

10 1時間当たりの工賃額

令和2年9月分の家内労働者の1時間当たりの工賃額をみると、「200～400円未満」が29.7%（平成29年度30.6%）と最も多く、800円未満が約8割を占めている。

また、1時間当たりの平均工賃額は、520円（平成29年度516円）となっている。（第9表）

11 必要経費

令和2年9月の家内労働の仕事に要した必要経費をみると、「必要経費あり」の者は全体の11.0%（平成29年度12.1%）である。これら「必要経費あり」の者の「平均必要経費額」は1万1,593円（平成29年度9,577円）となっている。（第10表）

12 工賃の支払い

工賃の支払場所は、「金融機関（口座振込等）」が52.2%（平成29年度50.3%）と最も多い。

工賃の支払方法は、「1か月に1回支払われている」が96.7%（平成29年度96.0%）と大半を占める。（第11表）

13 受託関係

原材料・加工品の受渡し場所は、「自宅」が49.9%（平成29年度51.4%）と最も多い。（第12表）

委託契約の方法は、「家内労働手帳」を交付されている者の割合が79.6%（平成29年度80.6%）と最も多い。（第13表）

14 安全衛生等

(1) 災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合は15.8%（平成29年度13.7%）である。使用している機械・原材料の種類（複数回答）をみると「接着剤・払拭剤等」が42.0%（平成29年度42.9%）と最も多く、次いで「織機等」が33.4%（平成29年度27.2%）となっている。（第14表）

(2) 機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は44.0%（平成29年度48.4%）である。（第15-1表）

使用している機械・原材料別に危害防止措置を講じている者の割合をみると、「プレス・シャー等」を使用している者が65.0%（平成29年度72.7%）と最も多く、次いで「発火性等の物質等」を使用している者が62.4%（平成29年度80.2%）となっている。（第15-2表）

(3) 過去1年間に健康診断を受診した家内労働者の割合は、61.4%（平成29年度64.7%）である。

受診した健康診断の種類（複数回答）についてみると、「その他の健康診断」が97.3%（平成29年度97.8%）と大半を占め、「特殊健康診断」は1.4%（平成29年度1.7%）となっている。

健康診断を受診した家内労働者のうち、健康診断の受診に関しての委託者の指導の有無をみると、「委託者の指導なし」が89.3%（平成29年度91.3%）と大半を占め、受診者の大半は自主的に健康診断を受診していることが窺える。（第16-1表）

(4) 過去2年間に家内労働の作業を原因とするけが(負傷)をしたり、病気(疾病)にかかったことがある者の割合は0.5%(平成29年度0.8%)である。(第17-1表)

15 家内労働者の就業意識等

(1) 家内労働に従事する理由(2つまでの複数回答)は、「家計の補助のため」が54.3%(平成29年度59.4%)と最も多い。(第20表)

(2) 家内労働を選んだ理由(2つまでの複数回答)は、「都合のいい時期・時間に働けるから」が66.0%(平成29年度65.0%)と最も多い。(第21表)

(3) 現在の家内労働以外の仕事の有無をみると、家内労働以外の仕事は「していない」が76.8%(平成29年度77.4%)と大半を占めている。(第22表)

(4) 現在の家内労働についての継続希望は、「続けたい」者が92.4%(平成29年度91.8%)を占める。(第24表)

(5) 家内労働をする上で困っていることについてみると、「困ることがない」は65.4%(平成29年度66.8%)であり、「困ることがある」33.5%(平成29年度32.5%)を上回っている。また、困っている理由(2つまでの複数回答)として多いのは、「工賃が安い」が69.6%(平成29年度67.7%)、「仕事があつたりなかつたりする」が45.8%(平成29年度39.0%)となっている。(第23-1表)